

## カラスコーサ氏講演 パワーポイント資料 (概要)

(日西経済友好会)

### スライド1 表紙

#### Quo Vadis, The European Union ?

~With Pandemic and Brexit , In Search of New Relations with Japan~

『コロナ渦中の英国なき EU は何処に向かうのか。そしてその対日関係は?』

### スライド2 Management of the pandemic in the EU

EU のコロナ禍への対応。

- ヨーロッパの被害は甚大（感染者の多い国；英, 伊, 仏, 独, 西）（100 万人当たり死亡者の多い国：ハンガリー, チェコ, ブルガリア, スロバキア, ベルギー）。
- 当初は「自分の身は自分で守れ」の考え。このため他の EU 加盟国への医療品の輸出禁止措置まで取るに至る。
- EU には共通保健衛生管理機構が不在。このため各国政府（国によっては国から権限移譲の地方政府）がコロナとの共存を志向するアプローチを取ったが、具体的対策面では足並み揃わず（マスク着用、市町・地方間移動規制、ホテル・レストラン閉鎖など）
- ワクチンについては欧州委員会が製薬会社と交渉。アストラゼネカとの交渉結果は不調（同社は英国を優先）。EU は「戦時」においてうまく立ち回れる強力な機構を「平時」から持つことが必要。

### スライド3 The Economic response to the coronavirus crisis

コロナウィルス危機への経済対応策

- 2020 年のユーロ圏不況は歴史的（ユーロゾーンで GDP 成長率マイナス 6.9%。西、仏など特に酷い）。2021 年第一四半期も景気後退（前期比マイナス 0.6%）。
- コロナ禍前の水準までの回復は 2022 年年央前には期待できない（新しい変異ウイルス、ワクチン効果、テレワーク・電子取引増・移動の減少等の構造変化といった不確実性が弱まることが前提）
- 欧州中央銀行の対応は力強いものだった（弱小加盟国の国債購入増、南欧諸国国債の

スプレッドの高まりを抑制、ヨーロッパ金融市場の安定化実現)

- EU の金融機関監督当局は銀行の資本規制を緩和し銀行融資水準を維持

#### スライド4 The Economic response to the coronavirus crisis (2)

##### コロナウィルス危機への経済対応策 (2)

- 財政面での対応はEU よりも各国が個別に実施。ドイツのような財政力のある国など大型財政パッケージを承認。
- 2020年6月合意のコロナ復興基金 7500億ユーロ(約92兆円)。各国への分配は未実施だが、新味は「復興基金の資金が欧州委員会を通じて調達・供給されること」(これにより、欧州委員会は、あたかもEU財務省になったかの如く、税財源を増やし、債券を発行して市場から資金調達ができる)。EUの共通財政政策の萌芽と言える。

#### スライド5 Challenges after the COVID-19

##### コロナウィルス後の課題

###### 1. 医療制度

- 非病院型プライマリーケア重視の現医療制度がドラスチックに変わることはない。しかし感染症禍への有効な対応力を高める必要がある(各種感染症に適合する緊急時対応計画の作成・改善、データ管理の改善、遠隔医療の拡大など)。
- 重要医療品の自給自足・ストック能力の強化
- 長期的には、医療健康分野での最新のテクノロジー、アプリケーションの導入(ブロックチェーン、位置情報取得、3Dプリント技術など)が重要となろう
- メンバー国のレベルのみならずEUレベルにおいても感染症禍に対応できる機関を強化する必要がある。

#### スライド6 Challenges after the COVID-19 (II)

##### コロナウィルス後の課題(II)

###### 2. デジタル化

- デジタルネットワークは急増した通信量に対応できているが、その改善のため並びにサイバー犯罪への対応強化のために更なる投資が必要。
- コロナウィルスによる危機が企業活動のデジタル化、コンピュータシステムのクラウド化を刺激している。
- 多くの消費者が電子取引の有用性を認識、電子取引利用者はその利用度合いをドラスチックに高めている。銀行間の取引においても同様の動きが起きている。
- インターネット利用の普及とインターネットに関連する最新技術及びアプリケーション(例えばAI, ブロックチェーン)の開発が極めて重要である。IT化の進んだ企業がコロナ危機にもより良く対応したし将来的にもより良い立場に立つだろう。今日単に競争上のアドバンテージと考えられているものが短期間のうちに競争に勝つための必要不可欠なものとなる。

## スライド7 Challenges after the COVID-19 (III)

### コロナウィルス後の課題(III)

#### 3. テレワーク及びビデオ会議

- テレワークは一部のセクターでは十分な効果を上げている。このため一部の企業や公共機関ではその活用をさらに促進するであろう。企業のメリットとしては経費削減、環境へのポジティブな貢献、郊外転居のインセンティブがある。他方、テレワークが悪影響を与えるセクターも存在する。
- ビデオ会議はコロナウィルス危機下において日常茶飯事とも言えるものになった。企業、団体は利用を拡大し、旅費の節約をもたらすと共に環境にもポジティブな貢献をしている。他方、ビデオ会議も一部のセクターにはネガティブな影響を与えている。

#### 4. 企業間のバリューチェーン

- グローバルなサプライチェーンからの離脱、国内での自給体制への志向が強まる。
- 企業グループにとっての中間的選択肢は、資材を唯一あるいは特定の国のサプライヤーに過剰に頼らない購入先の効果的多元化ということになるろう。

## スライド8 Challenges after the COVID-19 (IV)

### コロナウィルス後の課題(IV)

#### 5. 消費者層の変化

- 企業はコロナ禍後の消費性向の変化に注意する必要がある（例えば、旅行、レストラン・バーでの消費、美術館・博物館見学、コンサート鑑賞などの変化）。

#### 6. 「国家」の再浮上

- 最近、経済主体としての国家の役割の強化が叫ばれている（例：米国のバイデン大統領）
- 公私を問わず良質の教育・医療サービスが提供されるためには良質の医療・教育制度が存在することが不可欠。ワクチンの開発においてもパブリックセクターは重要な役割を担った。危機の間、いくつかの“戦略的”企業は国家の支援を必要としたが、このような支援は一時的で例外的なものであるべき。ゾンビ企業を支援する必要はない。

## スライド9 Brexit sticking points

### BREXIT に起因する問題点

- 2021年1月1日 英国はEUから離脱
- 移行問題はコロナ禍により不透明化、Brexitの影響は予想以上の長期に亘り現れよう。

- 金融セクターでのロンドンの地位は低下しているが大惨事には至っていない。かなりの金融活動がアムステルダム、フランクフルト、パリに移された。
- 貿易は悪影響を受けているが、惨事にはいたっていない（BREXIT 以前は、英国の輸出の 60%は EU 域外向けであった）。
- 問題は北アイルランド。北アは Brexit 反対派が多数。和平合意後 20 数年を経て今不満が高まっている。Brexit に当たって結ばれた北アイルランド議定書は北アと英国との間に税関検査所を置いたがこれを維持するには英国と北ア間の相互信頼があつて初めて可能となる。EU 市民の英国への自由な移動に制限をかける一方、北アを通じて英国への EU 製品の自由な流入を許すような事態は認められない。
- スコットランドも問題化の可能性がある。同地も反 Brexit が多数。ナショナリストが新しいレフェレンダムを求める可能性あり。

## スライド 10 Relationships between Spain and Japan: Economic Partnership Agreement EU-Japan

### 日本 - EU 間の自由貿易協定による スペインと日本の関係の変化

#### 1. 日本—EU 間の自由貿易協定がもたらすメリット

- EU 企業が日本で支払っていた関税のうち 99%（品目数ベースで）が撤廃。協定発効時に 91%（品目数ベース）が即時撤廃された。残余は段階的に撤廃。
- スペイン政府筋によれば、この事は EU 企業にとり 10 億ユーロ/年の節約、13%以上の輸出増（130 億ユーロ）につながる由。

#### 2. 関税撤廃により利益を受けるセクターは（スペインに関して言えば）、

- 一般論として言えば、消費材、インフラストラクチャー、エネルギー、衣料、食品、バイオテック、IT, 医薬品。
- 原産地表示制度により被益するのはワイン、ハムなど。

## スライド 11 Relationships between Spain-Japan: business cooperation

### スペインと日本の企業間の協力

#### 1. スペイン企業が関心を有する分野

- エネルギー: 原発停止により日本側は代替エネルギー源を求めざるを得なくなった。
- ICT（情報通信技術）：グラフィックデザイン、オーディオビジュアル産業、ビデオゲーム等
- アグリフード：日-EU 自由貿易協定で被益する分野。自然食品、グルメ、オーガニックなど
- 医療・健康：日本とスペインは平均余命の筆頭国。第三世代（高齢者）に関連する医療・健康分野のモノ及びサービスに対する需要大。

#### 2. 最近の企業間の協力の例

- 三菱—CAF（鉄道機材）
- 三井—Gestamp（オートメーション）
- NTT—Everis（技術交流）
- 三井—Acciona（再生エネルギー）
- 楽天モバイル—Movistar（5G）
- 日立—ナバラ大学（医療）
- Inversion Iberdrola（海洋風力発電）

## スライド 12 Relationship between Spain-Japan: commerce and tourism before the Pandemic

### コロナ禍前の日スペイン間の貿易、観光

#### 1. 貿易

- 近年は大きな変化見られない。
- 豚肉、医薬品、自動車部品でスペインの対日輸出額の約 50%
- 自動車、自動車部品、オートバイで日本の対スペイン輸出額の 50%以上

#### 2 観光

- 130,243 名 日本来訪スペイン人
- 677,659 名 スペイン来訪日本人

(了)